

Pictet Global Market Watch

世界の医療問題に対処するため、新たな解決策を探る

世界の医療問題に対処するため、バイオ医薬品企業は画期的な新薬の開発を通じて、新たな解決策を提供すると考えます。医療経済の観点から社会全体に貢献し、また、技術革新や規制環境の改善が、画期的な新薬の開発を重視するバイオ医薬品業界の文化を、育てていくものと思われま

医療経済の観点

世界的な医療費の増加を背景に、従来の医薬品と比べて、より効果が高く、特定の疾病治療に的を絞った、より効率的な医薬品に対するニーズが高まっています。

薬物療法は、次のように疾患の性質を変えつつあります。

- (心臓血管病などの)加齢に伴う進行性疾患 → 加齢に伴う治療可能な疾患
- (糖尿病などの)生活習慣病 → 生活習慣の改善や投薬による疾患予防
- (がんなどの)致命的疾患 → 慢性疾患

米国の医療関連支出は、2022年までにGDP(国内総生産)比20%に達するだろうとの政府予測が公表されています。寿命が延びるということは、慢性疾患の罹患率が上昇するという他に、ヘルスケア製品やヘルスケア・サービスに対する需要が高まることを意味します。もっとも、より効果的な薬は医療費の削減に資すると同時に、患者の入院を減らします。

技術革新(イノベーション)の観点

バイオテクノロジー業界のイノベーションは、がんやHIV(ヒト免疫不全ウイルス)・エイズならびにその他の重篤な疾患の治療に極めて大きな効果が期待される医薬品に的を絞った開発を促しています。現時点では、250超のバイオ医薬品ならびにワクチンの入手が可能となっており、その多くがかつては不治の病とされた疾患のための治療薬です。また、現在開発中の医薬品は既存の医薬品・ワクチンを上回っています。

バイオテクノロジー業界は依然として(統合・再編が進まず)細分化されたままの状態にあるため、80%以上の企業は時価総額が10億ドルに届きません。バイオ医薬品企業の多くが、専門分野の研究に特化した、創業まもない成長段階にある企業だからです。一方、研究が

成功し新薬が開発されると、費用のかさむ新薬候補の治験に必要な資金を有する大手の医薬品企業(大手のバイオ医薬品企業を含む)がバイオ医薬品企業を合併あるいは買収することがしばしばです。換言すると、革新的な新薬の市場投入に、M&Aが果たす役割が大きいということになります。

専門的な研究や技術革新について高い評価を得たバイオ医薬品企業は、手元資金の潤沢な大手医薬品企業(大手のバイオ医薬品企業を含む)にとって、魅力ある買収対象となり得ます。このことは、業界の統合・再編と買収を促す可能性を高め、投資家にとっては、魅力ある投資収益をもたらす一助となり得ます。

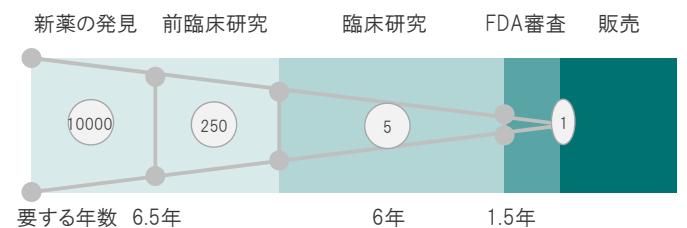
規制環境改善の観点

新薬開発の成功確率は、現時点では、低位に留まっており、被験者を使った治験が行われた新薬候補についてみても、せいぜい、5つのうち1つが承認されるに過ぎません(図表1参照)。一方、米国食品医薬品局(FDA)は効果的な治療の承認の迅速化を図っており、申請された新薬候補の承認までに要する時間を短縮しています。その結果、2014年にFDAが承認した新薬の数は、1996年以来最多の41を記録しています。

<次ページに続きます>

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表1: 医薬品開発の流れ(イメージ図)



※○で囲まれた数値は、1件の承認に対して各段階で試される化合物の数
出所:ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

バイオ医薬品企業の大多数は、臨床実験を実施中だったり新薬開発の初期段階にあたりするため、規制当局からのより迅速な回答が新薬の市場投入までの時間を短縮する助けとなることは明らかなです。このような状況は、イノベーションと新薬開発を重視する業界の文化を、従来以上に、育んでいくものと思われます。

ヘルスケア業界の将来の課題に対する取り組み

バイオ医薬品企業は、致死の病に苦しむ患者の回復を助け、あるいは、病の進行に苦しむ患者の生活の質を改善する医薬品の開発に際して、今後も引き続き、重要な役割を果たしていくと思われます。生活習慣病や不治の病と闘う患者を助ける医薬品の開発に取り組むことで医療制度にかかる圧力の緩和に資する最も革新的な企業が多く存在しています。潤沢な資金の入手を可能とする環境と医療技術の革新の継続とが意味するのは、バイオテクノロジー業界が、長期投資家にとって、説得力ある投資の好機を、多数、有しているということです。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。